

関係各位

(外務大臣・防衛大臣・全国町村会・報道機関あて、それぞれ送付)

平素から本会の活動に格別のご理解をいただいておりますことに、感謝申し上げます。

さて、昨日、本会の平成24年度第1回定期総会を開催し、「平成25年度予算編成及び施策に関する要望」等について協議を行い、国境離島に対する特別な支援や米軍機による低空飛行訓練の中止等、新規6項目、拡充3項目、継続6項目の15項目（別紙のとおり）について、今後県や県選出国會議員に要望していくことを決定したところです。

ところで、この協議の中で、現在報道されている「オスプレイの配備や低空飛行訓練等」に関し、県内西部の関係自治体から、そもそも現在行われている米軍機の低空飛行訓練の安全性や騒音問題で地域住民に大きな不安の声がある中、さらにオスプレイの飛行訓練も取りざたされ、大きな懸念が広がっているとの意見がありました。

本会としては、こうした状況を踏まえ、今後の情勢の変化を注視しつつ、関係先に対し必要な働きかけを行うとともに、現在のそうした地域の懸念を表明するため、次の緊急声明を発することにしたものです。

平成24年7月26日

島根県町村会

会長 山碕 英樹

## 緊急声明

先般、米軍の垂直離着陸輸送機オスプレイが地元山口県や岩国市の意向を尊重しないまま、米軍岩国基地に搬入されるという事態が生じている。報道によれば、早ければ8月末にも試験飛行、10月から本格運用に移され、その際の低空飛行訓練には中国山地を横断する「ブラウンルート」も使用されるとの予測も喧伝されている。

これらの事態に対し、関係地域からは「いつ墜落して被害が及ぶかわからない」との安全性に対する不安の声や、「米軍や政府からの情報不足」を指摘する声が上がっている。

政府は、安全性に対して不安を抱いている関係自治体や住民に対し、早急に説明し理解を得るよう努める必要がある。

もともと県西部地域には「エリア567」と呼ばれる米軍の訓練空域が存在し、騒音や安全性への懸念から、米軍機による低空飛行訓練の中止を求める地域住民の声が上がっており、本会としても、今後必要な要望活動を行うこととしている。

今回のオスプレイに関わる問題は、こうした現在生じている問題に加え、また新たな機種、飛行ルートなどによる新たな飛行訓練が実施されようとしているものであり、ここに関係自治体の意向を無視してこうしたことが実施に移されることのないよう、政府において迅速かつ真摯に対応がなされることを強く要望するものである。

平成24年7月26日

島根県町村会

## 平成25年度予算編成及び施策に関する要望項目一覧

1. 行財政運営に必要な地方税財源の確保・充実について【拡充】
2. 国の出先機関改革及び地方公務員制度改革について【新規】
3. 遅れた社会資本整備を促進する一括交付金制度について【継続】
4. 原子力発電の安全確保と防災対策の強化について【継続】
5. 離島、中山間地域の医師確保対策等について【拡充】
6. 医療保険制度の一本化の実現等について【継続】
7. TPPへの不参加と農業振興施策の充実強化について【拡充】
8. 遅れている高速道路をはじめとする地方の道路整備促進について【継続】
9. 竹島の領土権の早期確立・日韓新漁業協定の実効確保等について【継続】
10. 国境離島に対する特別な支援について【新規】
11. 海岸漂着ゴミ対策の充実強化について【継続】
12. 米軍機による低空飛行訓練の中止等について【新規】
13. 再生可能エネルギーの導入・推進について【新規】
14. 空き家対策への総合的な取り組みについて【新規】
15. 子育て環境の充実について【新規】